



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 True Data 上場取引所 東
 コード番号 4416 URL <https://www.truedata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 倉沢 学 (TEL) 03-6430-0721
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,440	9.6	76	238.0	73	223.1	33	119.5
2022年3月期	1,313	12.7	22	—	22	—	15	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.23	7.11	3.5	5.7	5.3
2022年3月期	3.43	3.33	1.7	1.7	1.7

(注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 当社は、2021年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価と見做して算出しています。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年3月期	1,278	—	970	—	75.9	205.36
2022年3月期	1,297	—	925	—	71.3	197.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 970百万円 2022年3月期 925百万円

(注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円
2023年3月期	138	—	△87	—	△19	—	879
2022年3月期	137	—	△56	—	332	—	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	11.1	80	5.2	77	5.9	62	82.6	13.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,725,200 株	2022年3月期	4,688,700 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	— 株	2022年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,697,140 株	2022年3月期	4,509,922 株

(注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。